

はじめに

観光庁においては、平成 24 年 3 月に閣議決定された新たな観光立国推進基本計画に基づき、観光立国の実現、観光振興による力強い日本の再生実現に向けた取組を推進している。その一環として、国内外からの観光客の来訪・滞在の促進、交流人口の拡大等の促進を図るべく、滞在交流型観光の振興を目的とした“観光圏”の形成支援による国際競争力の高い魅力ある観光地域づくりを推進している。

国内外から選考される魅力ある観光地域づくりの実現には、観光客の行動・動態を把握した上で、適切な取組を実施することが重要である。すでに、観光庁が整備している「共通基準による観光入込客統計」、「旅行・観光消費動向調査」によって、地域への観光客の入込状況や日帰り・宿泊比率、目的、居住地（出発地）、消費額といった情報の把握が可能である。しかし、これら既存の統計においては、観光圏内における滞在地点数や滞在時間、周遊地点と宿泊地点の関係性等、観光客の行動・動態を詳細に把握することは困難であった。

本業務は、これら既存統計では把握が困難であった観光客の行動・動態を、GPS※（Global Positioning System：全地球測位システム）機能により蓄積される「位置情報」及び GIS（Geographic Information System：地理情報システム）を用いて定量的に把握し、観光圏の実態を明らかにすることを目指して実施した。

また、調査対象とする観光圏等の間における観光客の行動・動態の差異等をもとに、観光圏の特徴あるいは課題を抽出することで、地域の関係者が魅力ある観光地域形成に向けた適切な取組を検討するための情報提供を行うことも想定している。

さらに、本調査で構築する、観光客の行動・動態分析用データベース作成手法、およびその調査・分析手法を用いて、次年度以降、観光地域自らが同様の分析を実施可能な状況を確立することも本調査の目的と位置付けられる。

※：GPS を内蔵したモバイル端末の普及と GPS から定期的に発信される個別端末の位置情報（以下、GPS データ）の収集と蓄積が進んだことにより、人の動きが可視化できるようになった。すでに小売業等においては、GPS データ分析による新たなマーケティング手法、業務効率化のツールとしての活用が広がりつつある。